

2022年4-6月期景況調査の結果について（見解）

2022年8月2日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した455社を対象に6月1日から6月30日の期間、「4-6月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を公表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 455社
127社	28.5%	
正従業員合計	正従業員平均	
3,096名	24名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1248名	10名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	19	15.0%
2	建設業	15	11.8%
3	流通・商業	30	23.6%
4	サービス	47	37.0%
5	情報	16	12.6%
計		127	100%

従業員数

正規	(社)	(%)
0～5名	36	28.3%
6～10名	24	18.9%
11～20名	23	18.1%
21～50名	25	19.7%
51～100名	14	11.0%
101名以上	5	3.9%
計	127	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

業況判断は改善するも、仕入価格高騰・人手不足への 対応に業種間で二極化

- ① 業況判断DIは前期調査と(△6.0⇒4.0)比べて改善し、プラス超に転化。
- ② 売上高DIは製造業、サービス業で改善し、製造業はプラス超に転化。流通・商業と情報で悪化し、流通・商業はさらにマイナス超。
- ③ 経常利益DIは建設業、製造業、サービス業で改善し、建設業、製造業はプラス超に転化。サービス業は水面(0)。それ以外の業種で後退・悪化し、流通・商業はさらにマイナス超。
- ④ 資金繰りDIは全ての業種で後退・悪化し、流通・商業はマイナス超に転化。製造業、サービス業は依然マイナス超。
- ⑤ 経営上の問題点は前期に続き「仕入単価の上昇」、力点も前期に続き「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは製造業、流通・商業、サービス業で改善し、建設業、情報で後退する見通し。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて(△6.0⇒4.0)と改善し、プラス超に転化。前期調査見通しと比べて(9.3⇒4.0)より悪化。また、前年同期(4-6月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)は大幅に改善。(△11.0⇒4.0)
- ②業種別では、製造業、流通・商業、サービス業で改善し、製造業はプラス超に転化。それ以外の業種で後退し、建設業は水面(0)からマイナス超に転化。
- ③前期調査での4-6月見通しと比べて今期結果は建設業、製造業で改善し、製造業はプラス超に転化し、それ以外の業種で後退・悪化。
- ④先行きは製造業、流通・商業、サービス業で改善し、建設業、情報で後退となる見通し。

	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2022 4-6期	増減	2022 4-6期	2022 7~9 見通し	増減
全業種	△ 6.0	4.0	+ 10.0	9.3	4.0	- 5.3	4.0	4.8	+ 0.8
建設業	0.0	△ 6.6	- 6.6	△ 7.7	△ 6.6	+ 1.1	△ 6.6	△ 13.4	- 6.8
製造業	△ 25.0	15.8	+ 40.8	△ 4.8	15.8	+ 20.6	15.8	26.3	+ 10.5
流通・商業	△ 26.7	△ 13.3	+ 13.4	6.4	△ 13.3	- 19.7	△ 13.3	△ 10.0	+ 3.3
情報	36.3	25.0	- 11.3	27.3	25.0	- 2.3	25.0	6.3	- 18.7
サービス業	4.8	6.7	+ 1.9	18.6	6.7	- 11.9	6.7	11.1	+ 4.4

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

- 全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(1-3月期)と比べて、「好転」の増加と「不変」「悪化」の減少により、D Iの改善となっている。業種別で見ると、流通・商業で「悪化」が「好転」の減少幅を上回る減少によりD Iの改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減
好転	20.7	30.4	+ 9.7	16.7	28.9	+ 12.2	20.0	16.7	- 3.3	30.8	26.7	- 4.1	5.0	47.4	+ 42.4	54.5	43.8	- 10.7
不変	52.6	43.2	- 9.4	71.4	48.9	- 22.5	33.3	53.3	+ 20.0	38.5	40.0	+ 1.5	65.0	21.1	- 43.9	27.3	37.5	+ 10.2
悪化	26.7	26.4	- 0.3	11.9	22.2	+ 10.3	46.7	30.0	- 16.7	30.8	33.3	+ 2.5	30.0	31.6	+ 1.6	18.2	18.8	+ 0.6
D I	△ 6.0	4.0	+ 10.0	4.8	6.7	+ 1.9	△ 26.7	△ 13.3	+ 13.4	0.0	△ 6.6	- 6.6	△ 25.0	15.8	+ 40.8	36.3	25.0	- 11.3

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No.	業種名	業種名予備	業況判断	自由記述
1	【製造業】	食料品製造業	→	先行投資の資金増加
2	【製造業】	食料品製造業	↑	業績は好転してきたが、原材料の高騰で利益率の低下
3	【製造業】	飲食料品製造業	↓	人流は戻ってきていますが、景気の上昇の実感はありません。燃料費の高騰、仕入価格が毎月のように上昇、特に小麦粉、パン粉の値上げがすさまじい勢いです。ロシアとウクライナの戦争の影響もあり製造業には厳しい社会情勢となっています。
4	【建設業】	設備工事業	→	半導体不足により商品入荷のめどが立たないものがあった
5	【建設業】	総合工事業	→	インフレ・円安・原油高による原価の上昇、民間消費者心理の悪化(原材料高・銀行融資の厳格化)
6	【建設業】	設備工事業	↓	建設業は人材不足で、外注費の金額も上がっている。材料も値段が上がり、納期が1年以上かかる資材もある。そのため、工期が延長し、売上高が繰り越しになる現場が増えている
7	【流通・商業】		↑	①観光客が徐々に増加し復興の兆しあり。②原油価格高騰で包装資材の値上げ要請あり。③半導体不足で機械の納期遅れあり。

8	【流通・商業】	自動車小売	↓	業界全体の問題点（半導体不足で生産減）が解決する方向が明確でないところが判断基準です
9	【流通・商業】	各種商品卸売業	↑	仕入れ単価及び物流費増加
10	【サービス業】	清掃用具リース	→	取引メーカー・物流業者からの値上げ。（仕入れコストの上昇）
11	【サービス業】	宿泊業	→	・コロナ感染者増加に伴う国内観光客減少・GW 特日のみ動きがあり、他日程は修学旅行キャンセル、レンタカー不足等による集客難。・人材不足・外注費・原材料の高騰による経費負担の増加など
12	【サービス業】	医療機器販売	→	仕入れ品の高騰が来ることが予想される
13	【情報】	情報処理サービス	↑	システムエンジニア不足で機会損失が続いている
14	【情報】	通信業、	↑	受注先からの委託量が減少のため、7～9月期が減少する
15	【情報】	情報処理サービス	→	他社との連携強化を図り受注率をあげる
16	【情報】		→	IC 不足による商品品薄状態が続いており、受注しても物が無い。円安の影響による値上げが各社で実施されている
17	【情報】	情報処理サービス	↑	新規案件の引き合いがあっても人手（IT 技術者）が不足し、受注むけたに前向きな対応が行えない。

（２）売上高

①前期調査結果と比べて（△1.7⇒4.8）と改善し、プラス超に転化。

また、前年同期（4～6月期）と比較すると全業種の売上高DI（「増加」－「減少」割合）は大幅に改善。（△9.0⇒4.8）

②業種別では、製造業、サービス業で改善し、製造業はプラス超に転化。流通・商業、情報で後退・悪化し、流通・商業はさらにマイナス超、情報はプラス超を維持。

③前期調査での4～6月見通しと比べて今期結果は流通・商業以外の業種で改善し、製造業はプラス超に転化し、建設業は水面(0)。

④先行きは建設業、情報以外の業種で改善し、流通・商業はプラス超に転化。建設業で後退・悪化し、マイナス超に転化となる見通し。

	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2022 4-6期	増減	2022 4-6期	2022 7～9 見通し	増減
全業種	△ 1.7	4.8	+ 6.5	5.4	4.8	- 0.6	4.8	15.7	+ 10.9
建設業	0.0	0.0	0.0	△ 15.4	0.0	+ 15.4	0.0	△ 13.3	- 13.3
製造業	△ 28.5	15.8	+ 44.3	0.0	15.8	+ 15.8	15.8	38.9	+ 23.1
流通・商業	△ 12.9	△ 26.6	- 13.7	0.0	△ 26.6	- 26.6	△ 26.6	3.3	+ 29.9
情報	36.3	18.8	- 17.5	27.3	18.8	- 8.5	18.8	14.3	- 4.5
サービス業	9.3	17.7	+ 8.4	12.2	17.7	+ 5.5	17.7	25.0	+ 7.3

<売上高DI内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高DI内訳をみると、前期（1-3月期）と比べて、「横ばい」の減少と「増加」の「減少」を上回る増加により、DIの改善となっている。業種別で見ると、流通・商業で「増加」の減少と「横ばい」の増加、「減少」の微増により、DIの悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減
増加	28.6	36.8	+ 8.2	32.6	44.4	+ 11.8	29.0	16.7	- 12.3	30.8	40.0	+ 9.2	4.8	42.1	+ 37.3	54.5	43.8	- 10.7
横ばい	41.2	31.2	- 10.0	44.2	28.9	- 15.3	29.0	40.0	+ 11.0	38.5	20.0	- 18.5	61.9	31.6	- 30.3	27.3	31.3	+ 4.0
減少	30.3	32.0	+ 1.7	23.3	26.7	+ 3.4	41.9	43.3	+ 1.4	30.8	40.0	+ 9.2	33.3	26.3	- 7.0	18.2	25.0	+ 6.8
DI	△ 1.7	4.8	+ 6.5	9.3	17.7	+ 8.4	△ 12.9	△ 26.6	- 13.7	0.0	0.0	0.0	△ 26.6	15.8	+ 44.3	36.3	18.8	- 17.5

(3) 経常利益

①前期調査結果と比べて(△11.0⇒△2.5)と改善するも引き続きマイナス超。

また、前年同期(4-6月期)と比較すると全業種の経常利益D I(「好転」-「悪化」割合)は改善。

(△11.9⇒△2.5)

②業種別では、流通・商業、情報以外の業種で改善し、建設業、製造業で大幅に改善しプラス超に転化し、サービス業は水面(0)。

③前期調査での4-6月見通しと比べて今期結果は建設業、製造業で改善し、プラス超に転化。それ以外の業種で後退・悪化。

④先行きは製造業、流通・商業、サービス業で改善しサービス業はプラス超に転化。建設業と情報で悪化しマイナス超に転化となる見通し。

	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2022 4-6期	増減	2022 4-6期	2022 7~9 見通し	増減
全業種	△ 11.0	△ 2.5	+ 8.5	1.8	△ 2.5	- 4.3	△ 2.5	4.4	+ 6.9
建設業	△ 25.0	15.4	+ 40.4	△ 33.4	15.4	+ 48.8	15.4	△ 8.3	- 23.7
製造業	△ 28.5	11.1	+ 39.6	0.0	11.1	+ 11.1	11.1	22.2	+ 11.1
流通・商業	△ 16.7	△ 31.0	- 14.3	0.0	△ 31.0	- 31.0	△ 31.0	△ 7.7	+ 23.3
情報	18.2	12.5	- 5.7	18.2	12.5	- 5.7	12.5	△ 6.7	- 19.2
サービス業	△ 2.3	0.0	+ 2.3	9.5	0.0	- 9.5	0.0	11.7	+ 11.7

<経常利益D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の経常利益D I内訳をみると、前期(1-3月期)と比べて、「好転」の増加と「不変」「悪化」の減少により、D Iの改善となっている。業種別でみると、サービス業、情報で「好転」が増加するも「悪化」が「好転」の増加幅を上回りD Iの後退となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減
好転	21.2	28.1	+ 6.9	23.8	28.9	+ 5.1	23.3	6.9	- 16.4	25.0	38.5	+ 13.5	4.8	44.4	+ 39.6	36.4	37.5	+ 1.1
不変	46.6	41.3	- 5.3	61.9	42.2	- 19.7	36.7	55.2	+ 18.5	25.0	38.5	+ 13.5	61.9	22.2	- 39.7	45.5	37.5	- 8.0
悪化	32.2	30.6	- 1.6	14.3	28.9	+ 14.6	40.0	37.9	- 2.1	50.0	23.1	- 26.9	33.3	33.3	0.0	18.2	25.0	+ 6.8
D I	△ 11.0	△ 2.5	+ 8.5	9.5	0.0	- 9.5	△ 16.7	△ 31.0	- 14.3	△ 25.0	15.4	+ 40.4	△ 28.5	11.1	+ 39.6	18.2	12.5	- 5.7

[好転した理由](複数回答可)

全業種の第1位から第3位まで前期と同様だが、第4位に前期第7位の「原材料費・商品仕入れ額の低下」となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

<全業種の好転した理由(1位~4位)>

	2022 4-6 回答数	2022 4-6 回答率	2022 4-6 順位	2022 1-3 回答率	2022 1-3 順位
売上総量・客数の増加	28	75.7%	1	69.7%	1
売上単価・客単価の上昇	10	27.0%	2	39.4%	2
人件費の低下	4	10.8%	3	12.1%	3
原材料費・商品仕入れ額の低下	2	5.4%	4	0.0%	7

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期同様だが、第3位「人件費の増加」が前期と比べて比率が高くなっているのが特徴となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

＜全業種の悪化した理由(1位～4位)＞

	2022 4-6	2022 4-6	2022 4-6	2022 1-3	2022 1-3
	回答数	回答率	順位	回答率	順位
売上総量・客数の減少	32	68.1%	1	86.4%	1
原材料費・商品仕入額の増加	21	44.7%	2	43.2%	2
人件費の増加	19	40.4%	3	18.2%	3
売上単価・客単価の低下	7	14.9%	4	11.4%	4

〔採算の水準〕

①今期（4～6月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて改善し、さらにプラス超。

業種別では、サービス業と製造業・情報で改善し、サービス業はプラス超に転化。それ以外の業種で後退・悪化し、流通・商業は水面(0)に。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	2022 1-3期	2022 4-6期	増減
DI	2.6	11.7	+ 9.1	△ 4.6	15.2	+ 19.8	7	0	- 7.0	61.5	23.1	- 38.4	△ 33.4	△ 10.5	+ 22.9	22.2	40.0	+ 17.8

(4) 資金繰り

①4～6月期の全業種の資金繰りDI（「好転」－「悪化」割合）は後退・悪化しマイナス超に転化。

業種別でも全ての業種で後退・悪化し、建設業と情報はプラス超を維持し、製造業とサービス業でさらにマイナス超。流通・商業はマイナス超に転化。

	2022 1-3期	2022 4-6期	増減
全業種	11.9	△ 0.8	- 12.7
建設業	46.2	39.9	- 6.3
製造業	△ 19.1	△ 26.2	- 7.1
流通・商業	33.3	△ 3.3	- 36.6
情報	27.3	20.0	- 7.3
サービス業	△ 2.3	△ 8.6	- 6.3

(5) 経営上の問題点・力点

[問題点]

○全業種では第1位は前期同様、第2位に前期第3位の「従業員の不足」、第3位に前期第5位の「人件費の増加」、第4位に前期第2位の「民間需要の停滞」、第5位に前期第4位の「同業者相互の価格競争の激化」となっている。

	2022 4-6 回答数	2022 4-6 回答率	2022 4-6 順位	2022 1-3 回答率	2022 1-3 順位
仕入単価の上昇	56	45.2%	1	44.0%	1
従業員の不足	42	33.9%	2	31.9%	3
人件費の増加	34	27.4%	3	19.8%	5
民間需要の停滞	31	25.0%	4	36.2%	2
同業者相互の価格競争の激化	23	18.5%	5	22.4%	4

<問題点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、製造業で「民間需要の停滞」(57.1%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業(卸小売他)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
同業者相互の価格競争の激化	26	22.4%	4	6	15.0%	5	10	32.3%	3	5	38.5%	3	0	0.0%	5			
民間需要の停滞	42	36.2%	2	12	30.0%	3	10	32.3%	3	6	46.2%	2	12	57.1%	1	2	18.2%	3
仕入単価の上昇	51	44.0%	1	16	40.0%	1	13	41.9%	1	7	53.8%	1	12	57.1%	1	3	27.3%	2
人件費の増加	23	19.8%	5	10	25.0%	4	5	16.1%	5	2	15.4%	5	4	19.0%	5	2	18.2%	3
従業員の不足	37	31.9%	3	13	32.5%	2	11	35.5%	2	4	30.8%	4	5	23.8%	3	4	36.4%	1

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

[力点]

○全業種では第1位と第3位と第5位は前期同様だが、第2位に前期第4位の「付加価値の増大」、第4位に前期第2位の「社員教育」となっている。

	2022 4-6 回答数	2022 4-6 回答率	2022 4-6 順位	2022 1-3 回答率	2022 1-3 順位
新規受注(顧客)の確保	61	48.8%	1	48.7%	1
付加価値の増大	56	44.8%	2	35.9%	4
人材確保	49	39.2%	3	36.8%	3
社員教育	44	35.2%	4	39.3%	2
新規事業の展開	26	20.8%	5	23.1%	5

<力点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、建設業で「社員教育」(61.5%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業(卸小売他)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
付加価値の増大	42	35.9%	4	12	27.9%	4	13	44.8%	1	6	46.2%	2	7	33.3%	2	4	36.4%	3
新規受注(顧客)の確保	57	48.7%	1	20	46.5%	1	13	44.8%	1	5	38.5%	4	12	57.1%	1	7	63.6%	1
人材確保	43	36.8%	3	17	39.5%	3	9	31.0%	4	6	46.2%	2	6	28.6%	4	5	45.5%	2
社員教育	46	39.3%	2	19	44.2%	2	13	44.8%	1	8	61.5%	1	4	19.0%	5	2	18.2%	4
新規事業の展開	27	23.1%	5	7	16.3%	5	9	31.0%	4	2	15.4%	5	7	33.3%	2	2	18.2%	4

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(6) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（4-6月期）調査」
（6月1日～15日調査、892社回答）
- ②日本銀行那覇支店（5月30日～6月30日調査、143社回答）
- ③沖縄振興開発金融公庫（11月下旬～12月下旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上企業を対象、328社回答）

	2022 1-3期	2022 4-6期	増減	前期調査時の 4-6期見通し	2022 7-9期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	△ 6.0	4.0	+ 10.0	9.3	4.8
①中小企業家同友会全国協議会	△ 7.0	6.0	+ 13.0	0.0	2.0
②日本銀行那覇支店	△ 19.0	△ 4.0	+ 15.0	△ 7.0	5.0
③沖縄振興開発金融公庫	△ 21.3	4.0	+ 25.3	△ 3.0	9.1

[全国・他機関との比較]

○前期調査と比べて、全ての機関で改善し、沖縄同友会・中同協・沖縄公庫はプラス超に転化。先行きは、中同協以外の機関で改善し、沖縄同友会と沖縄公庫でさらにプラス超。日銀那覇支店はプラス超に転化となる見通し。

